

貸 借 対 照 表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	568,726	流 動 負 債	194,156
現金及び預金	27,250	工事未払金	87,923
完成工事未収入金	305,083	未払費用	2,050
貯蔵品	526	未払金	17,494
未成工事支出金	605	未払法人税等	18,929
未収収益	10	未払消費税等	8,593
未収利息	477	連結納税未払金	43,444
未収金	1,275	預り金	1,118
短期貸付金	214,156	賞与引当金	14,602
前払費用	1,974		
前払金	256	固 定 負 債	47,974
繰延税金資産	14,630	退職給付引当金	15,566
その他	2,478	役員退職慰労引当金	32,408
固 定 資 産	202,422		
有 形 固 定 資 産	13,013	負 債 合 計	242,130
建物附属設備	2,163	(純資産の部)	
車輻運搬具	7,307	株 主 資 本	529,017
器具備品	3,106	資本金	19,000
土地	435	資本剰余金	1,234
無 形 固 定 資 産	2,163	資本準備金	1,234
ソフトウェア	1,668	利益剰余金	508,782
電話加入権	495	利益準備金	4,750
投資その他の資産	187,245	その他利益剰余金	504,032
会員権	1,500	別途積立金	403,012
長期前払費用	56	繰越利益剰余金	101,020
差入敷金	5,640		
長期貸付金	160,000	純 資 産 合 計	529,017
繰延税金資産	19,945	負 債 純 資 産 合 計	771,148
その他	102		
資 産 合 計	771,148		

(注)記載金額の表示 千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給にあてるため、翌期支給見込額の当期負担額100%を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
 - (3) 連結納税制度の適用
当期から連結納税制度を適用しております。
5. 重要な会計方針の変更
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当期から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は529,017千円であります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,349千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 264,985千円 |
| 短期金銭債務 | 50,586千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、一括償却資産超過額、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 13,921円51銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 2,109円83銭 |

当期純損益金額

当期純利益 80,173千円